

障害者政策委員会



ニュースレター(No. 1) 2012.7.25

障害者政策委員会委員 全難聴副理事長 新谷友良

【第1回の障害者政策委員会開催】

障害者基本法で設置の決まっている障害者政策委員会の第1回会合が7月23日首相官邸で開催されました。障害者政策委員会の委員辞令の発令は5月21日にあったのですが、初会合の準備に時間がかかり、辞令後2カ月の開催となりました。委員は法律で決まっている定員一杯の30人、障がい者制度改革推進会議からの継続は16人です。

初会合には、政府から野田首相、中川担当大臣、後藤内閣府副大臣、園田政務官の出席がありました。野田首相からは「障害者施策は政権交代後の重要な施策課題。当事者主権の理念のもとに政策委員会が発足するのは画期的なこと。新たな障害者基本計画を共生社会実現のために仕上げしてほしい。」と挨拶がありました。



上記の写真は首相官邸ホームページに掲載されているものです。

首相退席後、議事に入り、各委員が自己紹介をしました。その後、政策委員会の委員長の選出に移り、静岡県立大学の石川准教授が委員長に選ばれました。副委員長の選出は後日となります。

引き続き、委員会の運営規則についての審議になり、事務局案について議論しました。会議の公開、資料・議事録の公開など推進会議の進め方が踏襲されています。また、土本委員から書面提案があり、イエローカード・レッドカードの採用も決まりました。情報保障については手話通訳・要約筆記の準備が明記されています。磁気誘導ループも「その他の適切な情報保障を行う」ものとして準備されています。

次に、差別禁止部会の設置の提案がありました。現在、差別禁止部会は既に21回の会合を開催していますが、推進会議が廃止されたため政策委員会のもとに設置する手続き処理です。部会長は棟居大阪大学教授です。

最後に、今後の政策委員会の進め方についての提案がありました。政策委員会の仕事は障害者基本計画の策定が中心になります。現在の障害者基本計画は、平成14年に策定され、平成15-24年の10年を対象年度としています。政策委員会の最初の仕事は、今年度で終わるこの基本計画に代わる新しい障害者基本計画の策定です。提案された政策委員会の進め方では、全体の計画についての議論は委員全員で、分野ごとの議論は小委員会というものです。小委員会を設置する分野は、次回の委員会で提案があると思いますが、委員は全員どれかの小委員会に参加して議論を進めます。

参考までに、現在の基本計画は、啓発・広報、生活支援、生活環境、教育・育成、雇用・就業、保健・医療、情報・コミュニケーション、国際協力の8つの分野に分かれています。

次回の委員会は8月20日(月)開催です。